

自由貿易とTPP, RCEPの行方

はじめに

本日のテーマは大変、時宜を得たものだと思います。一方でトランプ政権の対中政策・貿易戦争の行方がどうなるか？などで難しいテーマでもあります。本日はデータをそろえて、皆様のご理解に多少でもお役に立てれば幸いです。

1・自由貿易はなぜ重要か

自由貿易がなぜ重要なのか、皆さん既にご承知と思いますが復習の意味でお聞き頂きたいと思います。ここでは二つの理由を挙げています。①はブロック経済化と戦争の防止、②は比較優位の理論です。

米国の大恐慌（1929年）→米国の関税大幅引き上げ（スムート・ホーレー関税法）→それを見て他国の追随高関税、為替切り下げ（保護主義）→ブロック経済化と世界大恐慌という流れがありました。ブロック経済化により3年間で世界の貿易が3分の1に減ってしまいました（世界貿易のらせん状の収縮）。そして、世界大恐慌になってしまったわけです。日本も大変な恐慌になり、二・二六事件が起き、軍国主義へ進み始め、ドイツはナチスが政権をとりました。これが第二次世界大戦の原因の一つになったわけです。

比較優位の理論は、1817年イギリスの経済学者リカードが提唱した理論です。産業革命以来製造業が発達し、製造業者たちは自由貿易を進めようとしてきました。一方地主階級は農業を守りたいとして保護主義になって行ったのです。これが当時の論争であり、結果的にはイギリスは「穀物法」を廃止して自由貿易になりました。その理論的背景がリカードの比較優位の理論です。参考に申し上げますとアメリカの南北戦争は奴隷解放をめぐる戦争と言われていますが、実は自由貿易と保護主義の対立でもあったのです。

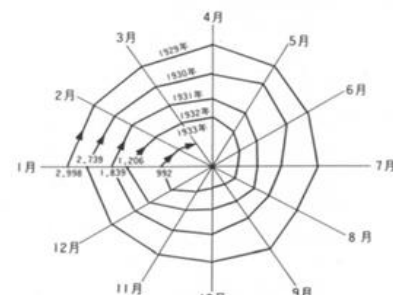
当時アメリカは発展途上国で北部は工業が中心、南部は農業中心ですが綿花は競争力がありました。北が保護主義、南部が自由貿易を求めていたのです。奴隷解放は大きな意義があったのですが、貿易の面では北部の勝利

なぜ自由貿易は重要か

- 2つの理由: ①ブロック経済化と戦争の防止、②比較優位の理論
- 米国の大恐慌(1929年)→米国の関税大幅引き上げ(スムート・ホーレー関税法)→他国の追随
- 高関税、為替切り下げ(保護主義)→ブロック経済化と世界大恐慌
- ブロック経済化が第2次世界大戦の原因の一つ

世界貿易のらせん状の収縮

1929年1月～33年3月における世界貿易の螺旋状の収縮
(75カ国の総輸入、月額、100万田米金ドル)



(出所) 『大不況下の世界 1929-1933』C.P.キンドルバーガー著、石崎昭彦・木村一朗訳(東大出版会)。

比較優位の理論

- 英国の経済学者リカードが1817年に提唱
- 18世紀前半の英国での自由貿易(製造業者)と保護主義(地主)の農業自由化(穀物法廃止)を巡る対立
- 米国の南北戦争は自由貿易と保護主義の対立でもあった
- 効率的に作る事ができる産品(比較優位)を輸出し、生産が非効率的な産品(比較劣位)は輸入する
- 自由に貿易ができれば各国は比較優位のある分野に生産を集中(特化)し、比較劣位の分野は輸入する
- 全ての国がメリットを受け、資源配分が効率化する

により輸入に高い関税をかける保護主義となりました。比較優位の理論は簡単に言いますと、効率的に作る事の出来る産品(比較優位)は輸出し、生産が非効率な産品(比較劣位)は輸入することです。日本に当てはめると自動車は比較優位の産品ですから「輸出」、日本も新潟などで石油が取れますが非常に非効率で採算が

合わない。従って中東などから輸入するという事になっています。この形で各国が貿易できれば、すべての国がメリットを受け、資源配分が効率化するという理論です。この二つの考え方が自由貿易の基本だと思います。

ブロック経済によって自由に貿易できなかつたことが、第二次世界大戦の原因の一つであるという認識のもとに戦後の世界経済体制をどのようにするか。覇権国イギリスと、新たな覇権国アメリカが協議し決定したのがブレトンウッズ体制と言います。これを支える三つの機関があります。IMFは通貨の安定、世界銀行は復興資金、GATT（関税と貿易に関する一般協定）は自由貿易を支える。GATTには幾

第2次世界大戦後の自由貿易体制: GATT

- 第2次世界大戦後の世界経済体制: ブレトンウッズ体制: IMF(通貨安定)、世界銀行(復興)、GATT(自由貿易)
- GATT(関税と貿易に関する一般協定)
- 無差別原則: 最恵国待遇(国による差別の禁止)と内国民待遇(内外差別の禁止)
- 自由化(関税引き下げ): 8回の多国間交渉: 自由貿易自転車論

つかの原則があります。それは、無差別原則で、最恵国待遇と内国民待遇の2つからなります。最恵国待遇(国による差別の禁止)と言うのは、例えば同じ製品に対してアメリカからの輸入関税は10%、中国からは30%の様に国による差別をしてはならないと言うことです。内国民待遇(内外差別の禁止)と言うのはいったん輸入した製品・商品は国内産品と差別をしてはいけないと言うことです。ブロック化経済が各国の対立を生み出し、第二次世界大戦につながったという反省からGATTの無差別原則が生まれた

7 のです。自由化(関税引き下げ)に向けて8回もラウンド(多国間交渉)を行っています。最後のラウンドがウルグアイラウンドと呼ばれています。日本にとってはコメの自由化を強く求められたことで記憶に残っていますね。

貿易自由化についてよく言われるのは自由貿易自転車論です。自転車は止まると倒れてしまいます。自由貿易も常に前に進める努力をしないと倒れてしまうという意味です。今、トランプ政権がやっていることは自転車を漕ぐのを止めようとしていますから自由貿易が損なわれるのではないかと懸念されています。GATTは大きな役割を果たしましたが1994年に終わり、続いて1995年にWTOが誕生

GATTからWTOへ

- 1995年1月WTO設立: GATTを強化、欠陥是正
- ①活動範囲の拡大(サービス貿易、知的財産権など17協定・附属書)
- ②一括受諾
- ③数量制限の禁止、一方的措置の禁止
- ④GATTで例外扱いだった繊維・規律が緩かった農業を含める
- ⑤紛争解決機能の強化(ポジティブ・コンセンサスからネガティブ・コンセンサスへ)
- WTOの危機: ドーハラウンドの漂流、トランプ政権による軽視策

しました。GATTは物の自由化でしたが、WTOになると活動範囲が拡大して、サービス貿易、知的財産権など17協定があります。WTOではGATTで認めていた数量制限を禁止し、一方的措置を禁止しています。今アメリカのトランプさんがやっているのはまさしくこれの違反です。アメリカの通商法で一方的に関税を上げたり、数量の制限も行っています。アメリカのためにWTOの紛争解決機能が機能しない状態です。WTOは3年の予定のドーハラウンドは19年経っても終わることが出来ず漂流状態であり、トランプ政権のWTO軽視策が加

わり危機状態です。

日本は、マルチ(WTOの多国間主義今は168カ国)とバイ(2国間主義=FTA)の2つに取り組む重層的通商政策を取っています。FTAや経済統合は勝手には出来ません。WTOのルール(GATT24条)に従う事とされ、実質的にすべての自由化を行うことが求められています。経済統合と言うのはWTOの機能を補完したり、先取りする役割を果たしています。TPPでは電子取引、知的財産、国有企業、労働などもルール化の対象になっています。WTOの機能低下から経済統合を重視する動きが強くなっています。アメリカが日本と貿易通商協定を結んだ狙いの一つは牛肉です。米国はTPPに入っていないからWTOの基準で38.5%の関税がかけられます。オーストラリアはTPPにより段階的に9%まで引き下げますので、オーストラリア産牛肉に勝てません。ですから日米FTAで牛肉関税9%を狙っているのです。

自由貿易、グローバル化の影の部分

- GATT, WTO体制下の自由貿易の拡大→世界経済の発展とグローバル化を推進
- 比較劣位産業は縮小→雇用の減少
- 比較優位部門で雇用されればよいが、低技能・低学歴な人々などは困難(エレファント・カーブ)
- 勝者と敗者→国内社会の分断
- 保護主義、反グローバルイズムの支持基盤
- ポピュリズムの台頭→怒りの対象となる「他者」を作る(エリート、TPP、移民、EU、中国など)

図はエレファントカーブと呼ばれています。国別の数字ではなく世界で所得別を統計し、国民一人当たりの所得の伸びを縦軸、横軸は所得分布で左が貧しい層、右側が富裕層を示しています。グローバル化によって恩恵を受けた勝ち組が先進国の一部の富裕層と新興国の中間層で、所得が伸びなかったのが先進国の中間層であることを示しています。先進国の中間層はアメリカのラストベルトに代表される人々です。この層の人達が2016年頃から出てきた反ローバリズムや保護主義を支持しているのです。トランプさんに代表されるポピュリズムを支持しているのです。トランプさんはまさにポピュリズムです。このような政治家は負け組の憤懣や怒りを利用して支持を維持しているのです。トランプさんの場合TPPからの離脱であり、メキシコからの不法移民の締め出しになっています。ヨーロッパだとEU離脱、中国もそうだと思います。このような事情が今の米中貿易戦争の背景だと思います。

2・米中貿易戦争

今や、米中貿易摩擦から米中貿易戦争に突入した感があります。米国の主張は①貿易収支の赤字、②不正貿易(知的財産、強制的技術移転)③技術覇権、④

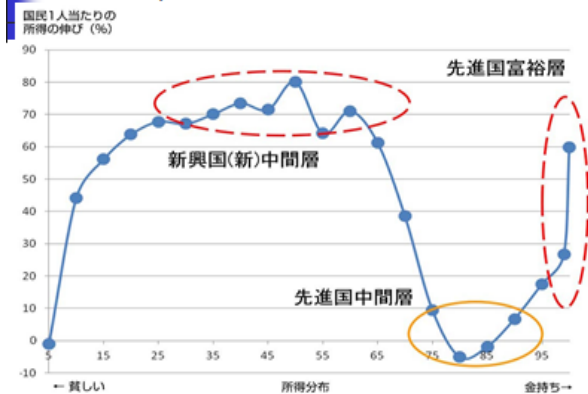
トランプ政権前からの厳しい中国

認識

- マイケル・ビルズベリー(2015)「China 2049」:ハドソン研究所中国戦略研究所長、国防総省顧問
- ①ファーウェイは中国の諜報機関と密接に関わっている恐れがある。ファーウェイのネットワークを使うようになれば中国が通信網を監視したり、情報を盗むことができる。危機的な状況になったとき中国は重要な国際情報ネットワークを遮断するのでないか。
- ②中国はマラン戦略で世界一の経済大国の座を米国から奪取しようとしている。
- ③中国は経済的に米国に勝つつもりはなく、自由市場を擁護し、平和を愛する民主主義の国になっているだろうというCIAの見通しは誤っていた。
- ピーター・ナヴァロ(2015)「米中対決」:大統領補佐官
- ④中国は、通貨操作、違法な輸出補助金、知的財産権侵害、自国の製造基盤強化、自国市場の保護など数々の不正な貿易方法に頼っている。
- ⑤中国のWTO加盟以来、米国は7万か所以上の製造工場を失い、経済成長率は半分以下に縮小した。

GATT, WTOは世界の経済発展に寄与しました。日本もその恩恵を受けました。一方で自由貿易、グローバル化には影の部分があります。自由経済の比較優位の原則でいうと優位の分は伸ばし劣位の部分は縮小とすることになります。ラストベルトと呼ばれるアメリカの工業地帯が、その例ですが国際競争で勝てない部門の雇用は減少します。比較優位部門に再雇用されれば良いが、低技能・低学歴の人は再雇用は難しく困窮してしまいます。

エレファント・カーブ



米中貿易戦争

貿易摩擦から貿易戦争へ

- ①貿易収支赤字、②不正貿易慣行(知財窃盗、強制的技術移転など)、③技術覇権、④米中新冷戦
- ①だけであれば中国の輸入増などで解決可能だが、③、④は妥協が難しく長期化の可能性
- 2017年10月 中国共産党第19回全国代表大会 習近平演説: 途上国に対する中国型発展モデルの提起、中華民族の偉大な復興にむけてのシナリオの具体化に米国懸念表明
- 17年12月 国家安全保障戦略で中国を米国の価値観や利益に反した世界形成を目指す「修正主義勢力」に位置づけ、米国の関与政策は間違いと認識

米中新冷戦の始まり、以上4つの要素があります。貿易赤字は中国の輸入増で解決しますし中国もその動きです。しかし、技術覇権や新冷戦は難しい。2017年の中国共産党大会で習近平の演説「発展途上国に対し中国型発展モデルの提起、中華民族の偉大な復活」に米国が懸念

を表明しました。同年12月には国家安全保障戦略で中国を米国の価値観や利益に反した世界形成を目指す「修正主義勢力」に位置付け、今までの米国の関与政策は間違いとの認識を表明しました。中国に対する厳しい見方はトランプ政権以前からあって、議会も民主党も厳しい見方は一致しています。従ってそれが大統領になっても対中政策は変わらないと見られます。

ハドソン研究所中国戦略研究所長で国防総省顧問のマイケル・ビルズベリー氏は、2015年の著書「China2049」で次のように書いています。

①ファーウェイのネットワークを使うようになれば中国が通信を監視したり、情報を盗むことが出来る。危機的な状況になった時中国は重要な国際情報ネットワーク遮断するかも知れない。②中国はマラソン戦略で世界一位の経済大国の座を米国から奪取しようとしている。

③中国は経済的米国に勝つつもりはなく、自由市場を擁し、平和を愛する民主主義の国になっているであろうというCIAの見通しは誤っていた。

ピーター・ナバアロ氏は大統領補佐官、2015年の著書「米中もし戦わば」で次の指摘をしています。

①中国は通貨操作、違法な輸出補助金、知的財産権侵害、自国の製造基盤強化、自国市場の保護など数々の不正な貿易方法に頼っている。

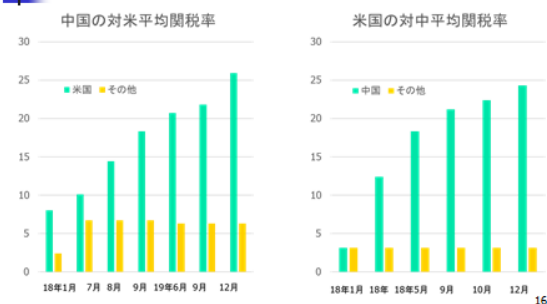
②中国のWTO加盟以来、米国は7万か所以上の製造工場を失い、経済成長率は半分以下に縮小した。

FTAはお互いに関税をゼロにすることを目的にしていますが、米中はお互いに関税を課す競争をしていますから「逆FTA」と言うことになります。関税戦争の状態は細部の説明を省きますが、第4

関税戦争

- 米国：1974年通商法301条(不正貿易制裁条項)に基づき中国の知的財産権侵害に対して制裁関税：第1弾～第3弾2500億ドルに25%(10月1日より30%)、第4弾2700億ドル(9月1日15%、12月15日10%)、対中輸入の97%に制裁関税
- 中国は報復関税：第1弾～第3弾1100億ドル、第4弾750億ドル：ほぼ全額に報復関税
- 関税戦争は逆FTA(図参照)：経済効果は逆
- FTAの経済効果(貿易創出効果、貿易転換効果)、逆FTA効果(貿易減少効果、貿易転換効果)
- 米中貿易は減少、第3国との貿易の増加(図参照)、米中の景気悪化により第3国との貿易も減少の可能性
- 中国からベトナムなどASEAN、台湾などへの生産拠点移管

米中関税戦争



段までやると全製品に制裁関税が課せられます。

中国も同率の報復関税をかけています。逆FTA

の経済効果はFTAの経済効果の逆になります。貿易額の減少、貿易転換効果、一時的に第三国との貿易の増加などで、米中の景気悪化により第三国との貿易も減少の可能性があります。米中の関税戦争の結果を示すグラフです。左側は中国の対米関税率の変化を示します。右側のグラフは米国の対中関税率の変化を示しています。また棒グラフの低い棒は対中、対米以外の国に課している平均関税率です。米中が相互にかけている関税率は25%を超えようとしています。まさに逆FTAの状態です。

米国の2019年上期輸入伸び率(前年同期)を中国とベトナムで比較しますと、中国とは対前年比マイナス12.4%、ベトナムとは対前年比プラス33.4%になっています。同じように米国の2019年上期の輸出伸び率では、対中国はマイナス18.9%、インドはプラス13.8%、台湾はプラス11.4%となっています。中国からアメリカへは輸出が難しくなっていますから、中国の生産拠点をベトナムへ移す動きも活発です。中国からベトナムへの投資額は2019年上期で前年同期の5倍になっています。

関税以外に重要な争点が技術覇権をめぐる争いです。特にファーウェイの問題です。アメリカは去年から今年にかけて色々な措置を導入し始めています。

国防授權法を作ってアメリカの政府機関はファーウェイから物を買ってはいけない。アメリカに対する投資の審査を厳格に、特に中国には厳しくするようになりました。先端技術の分野では輸出の管理を非常に厳しくしました。14分野が輸出管理対象で外国からの再輸出も規制

(25%以上の米国付加価値がある場合) また、ファーウェイ関連企業68社をエンティティ・リストに入れ、物品・ソフトウェア・技術を輸出する場合商務省の許可が必要(原則却下)としました。ファーウェイから物やサービスを買ってはいけないし売ってはいけないというファーウェイ排除が目的です。しかし、ファーウェイ側に妥協の意思はない(自力開発・持久戦)と報じられています。このまま行けばファーウェイを巡るサプライチェーンの寸断がされ、デカップリング(二つの技術ブロックが出来るのか?)が起きるとみられえ、予断を許さない状況です。

技術覇権をめぐる争い

- 2018年8月:2019年度国防授權法:①連邦政府機関、華為技術、ZTEなど5社の物品・サービスの調達禁止、②外国投資リスク審査近代化法(FIRRMA):対米投資の審査厳格化(少額投資も対象)、③輸出管理改革法(ECRA)により最先端技術14分野が輸出管理対象、外国からの再輸出も規制(25%以上の付加価値)、④エンティティリスト(ファーウェイと関連企業68社)物品・ソフトウェア・技術を輸出する場合に**商務省の許可**が必要(原則却下)、米国以外の企業も適用
- ファーウェイの排除を進める
- ファーウェイの主要取引先9社(日本11社)、調達額670億ドル(7兆円):企業数:米国36%、中国27%、台湾11%
- ファーウェイへの影響は大きいZTEのように屈服・妥協する意思はない(自力開発)、「自力更生」、「持久戦」
- ファーウェイを巡るサプライチェーンの寸断と**デカップリング**→2つの技術ブロックができるのか

18

米中新冷戦か

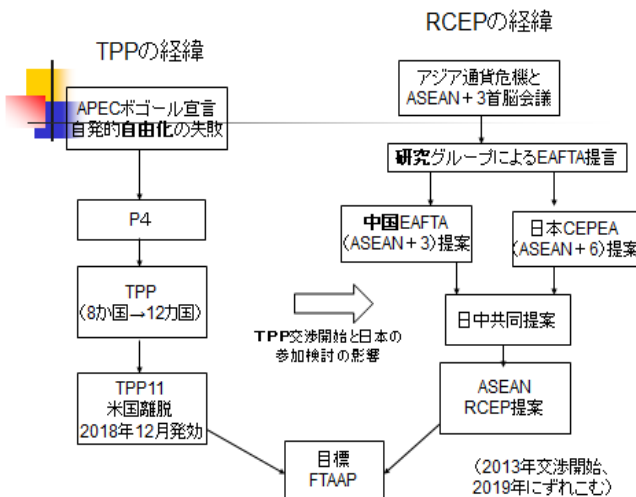
- ペンス副大統領のハドソン研究所演説(2018年10月)
- ①WTO加盟、米国市場へのアクセスを認めたが中国は軍事力を強化し戦略的利益を推進
- ②世界第2位の経済に成長したが為替操作、強制的技術移転、知的財産の窃盗などを実施
- ③中国製造2025により世界の最先端業の嗜好を支配することを目指し米国の知的財産、企業秘密を窃盗している
- ④借金漬け外交により影響力を拡大
- ⑤インド太平洋地域で米国の利益を主張「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンを推進
- 対中関与(engagement)政策からの転換
- 異質の国家資本主義とその拡大、経済と安全保障で米国の覇権を脅かす

2018年10月ペンス副大統領がハドソン研究所で行った演説内容がアメリカの対中国外交の姿勢を示すと考えて良いだろうと思います。次に示すように「米中新冷戦」を覚悟した内容です。

- ①WTO加盟後市場アクセスと共に軍事力を強化した。
- ②世界二位の経済力だが為替操作、強制技術移転、知的財産権の窃盗。
- ③中国2025の方針により先端技術の9割を支配し米国の知的財産、企業秘密を窃盗している。
- ④借金漬け外交(一带一路)の外交で影響力を拡大している。
- ⑤アメリカはインド太平洋地域で開かれた利益を確保するビジョンを示す。
- ⑥対中関与(engagement)政策から転換する。
- ⑦中国は異質の国家資本主義で経済と安全保障で米国を脅かす。これらが米国の中国に対する基本姿勢になっています。

3・アジアの経済統合：メガFTAへ

今アジアの経済統合が重要になっています。アメリカの現状やヨーロッパもイギリスのブレグジットで揺れています。反EU政党や極右政党が伸びています。アジアについては今のところ反グローバリズムとか保護主義の台頭はありません。経済統合が着実に進んでいます。アジアが半グローバリズムや保護主義に対する防波堤になるのではと期待されています。



広域かつ包括的FTAの比較

(数値は2016年、カッコ内はシェア)

	TPP	CPTPP(TPP11)	RCEP
GDP	28兆8295億ドル (38.3%)	10兆2051億ドル (13.5%)	23兆8378億ドル (31.7%)
人口	8億1793万人 (11.2%)	4億9463万人 (6.8%)	35億3125万人 (48.5%)
輸入	4兆5274億ドル (28.3%)	2兆3396億ドル (14.6%)	4兆1820億ドル (26.1%)
日本の輸出	2125億ドル(33.0%)	825億ドル(12.8%)	2802億ドル(43.5%)
日本の輸入	1646億ドル(27.1%)	972億ドル(15.1%)	3113億ドル(51.3%)
参加国	12	11(TPP-米国)	16(ASEAN+日中韓印 豪NZ)
特徴	高い自由化率、高い水準のルール	TPPの特徴を維持 22項目の凍結	TPPより低い自由化率 (インドの懸念)、ルールでも攻防
主導国	米国が主導	日本が主導	ASEANが主導 ²³

アジアでFTAが始まったのは21世紀になってからです。これは世界的に見て遅いスタートです。1957年には欧州経済共同体が出来ています。他の地域でも1990年代に経済統合が進んでいます。アジアでは21世紀に入ってから40ぐらいのFTAが出来ています。基本的には2国間のFTAです。日本とタイ、シンガポールと日本などです。その経過を経てもっと大きなFTAを作ろうという動きがおきました。ヨーロッパはEUがあり、北米ではNAFTAがあります。南米ではブラジル・アルゼンチン・ウルグアイなどのメルコスールがあります。地域をカバーする経済統合がアジアには無かったので、これを作ろうとする気運が起きてきました。

FTAは利用する企業が税関に手続きをする必要があり、FTAによって内容や手続きが異なると企業にとって負担も多くなります。多くの2国間のFTAを統一してアジアで一つの経済統合が出来れば企業の負担が減ります。現在はグローバル化の進行に伴って多国間のサプライチェーンが出来ています。これをカバーするには2国間ではなく地域全体が参加する経済統合が必要になります。これをメガFTAと呼んでいます。TPPやRCEP、日本とEUのFTAもメガFTAです。TTIPはトランプ政権の登場で駄目になりましたが、アメリカとEUのメガFTA構想でした。

TPPとRCEPの経緯を図にしてみました。TPPはアメリカの離脱で11カ国になりましたが、2018年12月に発効しました。RCEPは97年アジア通貨危機の時のASEAN首脳会議に日中韓も集まって一緒に会議をすることになりました。この時韓国の金大中大統領の提案で、今後アジアはどのように協力出来るか研究することになりました。研究グループの提言が東アジアFTA(EAFTA)です。その後、中国と日本が別々の提案を行って纏まらなかったのですが、2010年にTPPの交渉が始まり中国側が驚いて妥協して来たため日中が「日中共同提案」を行い、それを受けてASEANがRCEPを提案しました。2013年に交渉を開始し、2019年まで継続中です。目標はFTAAPです。

4・TPP11(CPTPP)とその意義

TPPは2015年10月に締結、2016年3月に調印しました。ところがトランプさんが大統領になると公約とおり2017年1月にTPPを離脱しました。そのため、日本の努力により、アメリカを除く11カ国がTPP11の短期集中交渉を行い2017年11月に大筋合意し、2018年3月に署名、2018年12月に発効

TPP11の経緯

- トランプ大統領、公約通り2017年1月TPP離脱
- GDP85%以上の6か国の承認が発効条件のため2016年2月調印のTPP発効は不可能
- 米国以外の11カ国は5月からTPP11の交渉を開始
- 短期集中交渉により目標通り11月に大筋合意
- 2018年1月に協定文確定、2月に公表、3月8日に署名
- 各国の思惑の違い、ニュージーランド政権交代、カナダの反対などがあったが日本の主導権でまとめる
- 2018年12月30日に発効(メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、豪州が批准)

2国間FTAからメガFTAへ

- アジアでは21世紀の最初の10年間に5つのASEAN+1FTAなど2国・地域間FTAが増加
- 2000年代半ばから広域かつ包括的FTAが新たな課題となる
- 多くの2国・地域間FTAの並立の問題
- ①FTAの内容が異なる:自由化品目、自由化スケジュール、対象分野、原産地規則が異なっている→企業の事務作業やコスト負担などの増加
- ②原産地規則により、たとえば日本→ASEAN→インドへの輸出でFTAが使えなくなる可能性
- ③企業活動のグローバル化に対応できない:アジアの多国間に跨るサプライチェーンの形成、サービス業の海外進出など
- アジア全体をカバーする広域FTAかつ広範な分野をカバーする包括的なFTA(メガFTA)の必要性
- メガFTA: TPP、RCEP、日EUFTA、TTIPなど

TPP11の効果は小さい

GDPで6割を占める米国の離脱でTPPの効果、魅力は減少といわれる
TPP11の経済規模は決して小さいものではない。GDP10兆2050億ドルは中国の9割の規模、独逸(10.6兆ドル)に匹敵、世界の13.5%、人口(4.9億人)はEU(5.1億人)に迫り、世界の6.8%、輸入額(2.3兆ドル)は中国(1.5兆ドル)、独逸(1.2兆ドル)を上回る
日本のTPP向け輸出は1646億ドル、TPP11向けは972億ドルに減るが、EU向け輸出(734億ドル)を上回る
日本のTPP11への輸出:工業品の99.9%、農林水産品の98.9%で関税撤廃
TPP11の経済効果:日本政府(内閣府)によるとGDP押し上げ効果は1.49%(TPPは2.59%)
日本企業のビジネス機会の拡大:2国間FTAより自由化が進展、農産品・食品

- ⑨投資
- ⑫ビジネス関係者の一時的入国
- ⑭電子商取引(イーコマース)
- ⑯競争政策
- ⑰国有企業および指定独占企業(規制)
- ⑲労働
- ⑳環境
- ㉑協力および能力開発
- ㉒競争力およびビジネス円滑化
- ㉓開発
- ㉔中小企業
- ㉕規制の整合性
- ㉖透明性および腐敗の防止

TPPは、「21世紀型FTA」として上記13

項目が示すように高いレベルのルールが定められており、今後FTAを作っていく時のモデルになると言われています。TPPのもう一つの特徴は関税をほぼゼロにしていることです。ただし、日本の自由化率は95%(米・麦・乳製品のため)です。ISDSと言う項目はTPP交渉中、意見が分かれた項目です。これは企業が国を訴えることができるという規定です。日本の企業がメンバーの国へ工場を設置したあと、その国の政策によって企業が不利益を受けた時、国際仲裁機関に訴える事が出来るという規定です。電子商取引では、情報の電子的手段による移転、コンピューター関連設備の設置要求禁止、ソースコードなどの移転要求禁止が規定されています。国有企業については、国有企業に対する非商業援助の禁止(金利を安くしたり、補助金を提供するなど)が規定されました。これは、アメリカの企業が強く要求していたルールで中国の国家資本主義を意識しているからです。

アメリカのTPP復帰を期待しますが、内容に関する再交渉は避けるべきだと思います。現状のままでアメリカが加盟することが望ましいと思います。現状のTPP条約は非常によく出来ています。アメリカの

しました。メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、豪州とベトナムが批准しています。TPP11では、離脱したアメリカが強く主張した22項目は凍結して置きアメリカが戻った時に凍結を解除する予定(主に知財関係で11項目ある)です。TPP11の章構成は7条ですが、1900頁になるTPP全体(凍結項目を除く)が1条に組み込まれています。

WTO協定に含まれていない新たな分野を含む最新の協定であり21世紀のFTAとなっています。

TPP11とは

- 包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定(Comprehensive and Progressive Agreement for the Trans-Pacific Partnership: CPTPP)
- 全体で7条:1条(TPP協定の組込み)、2条(特定の規定の適用停止:凍結)、3条(効力発生:6か国の承認)
- TPP協定(全30章、日英対訳は1900頁)は凍結22項目以外はそのまま、凍結項目は米国が復帰すれば凍結解除
- 関税撤廃、サービス貿易自由化など市場アクセスは変更なし
- 凍結された項目:米国が強く主張したルールで米国市場へのアクセスの代償として途上国などが認めたもの、11か国知財関係

26

TPP11の意義

- TPPの求心力を維持、トランプ政権けん制、対中戦略
- 「21世紀型FTA」というTPPの特徴を維持:①99-100%の高いレベルの自由化(日本は95%)、②電子商取引、国有企業、労働などの新しいルールを含む高いレベルのルールを維持、③中国を意識したルールを含む
- 高いレベルのルール:①迅速通関、②ISDS、③情報の電子的手段による移転、コンピューター関連設備などの設置要求禁止、ソースコードなどの移転要求禁止、④国有企業への非商業的援助の禁止、⑤著作権違反の非親告罪化、⑥労働における基本的権利の自国法での採用・維持
- 中国を意識したルール:前記の③、④、⑤、⑥に加え、輸出税禁止、投資における設立段階での内国民待遇、投資に関する地方政府の措置の国家級協議、透明性・腐敗行為の防止など

28

要求を受けいれ、TPPの再協議をすると全体の合意が崩れます。TPP11は精緻に出来たガラス細工の趣があります。アメリカとのFTAもまもなく合意されますが、アメリカの中国に対する要求はTPPの協定にほとんど網羅されています。その意味ではアメリカが復帰する事が大事です。中国もアメリカがどうするのか動向を見ています。

5. RCEPについて

RCEPは、東アジア地域包括的経済連携と呼ばれています。日本・中国・韓国・豪州とニュージーランド・インドがASEANと計5つのFTAを結んでいます。5つの協定は内容もバラバラで使い難いので大きく一つに纏めようという試みです。RCEP参加国はASEAN10カ国+6で16カ国です。人口は世界の49%、GDPは32%、貿易額は30%になります。重要な事はRCEPは世界中で生産と消費の発展可能性の大きな地域であり、ASEANが中心になって交渉を行っている事です。2013年から交渉が始まり、6年目になります。

1997年のアジア通貨危機の際はインドネシアも大暴動、韓国も厳しい経済危機でした。この時ASEAN+3

RCEP(東アジア地域包括的経済連携)とは

- 5つのASEAN+1FTA(日本、中国、韓国、インド、豪州・ニュージーランド)を統合する広域かつ包括的FTA
- ASEANとFTAを締結している16カ国(ASEAN+6)で交渉中(人口49%、GDP32%、貿易30%)
- 中国、ASEAN、インドという世界の生産基地・消費市場を含む
- 2011年にASEANが提案・交渉を主導(ASEAN中心性): 中国主導説、中国黒幕説は間違い
- 2013年から交渉開始、2015年合意目標だったが2019年にずれこむ
- 日本にとりTPPに劣らず重要

RCEPの特徴

- アジア通貨危機後のアジアの地域協力が原点となる「アジアのFTA」
- ASEANが提唱・交渉を主導: ASEAN中心性
- 中国、韓国、ASEAN、インドという生産基地を含む: 日本企業のサプライチェーン構築に重要
- 途上国(インド、CLMV)の参加と「特別かつ異なる待遇」
- 自由化率はTPPよりも低い: ASEAN+1を改善する自由化率を目指す(ASEAN-インドFTAが低い)
- 包括的FTAだが、環境、労働は含まない
- TPPに比べ先進的なルールは少ない
- RCEPの将来性は大→2050年にはRCEPが世界のGDPの5割などの予測

主導権を握られてしまうという中国の焦りが日本案への歩み寄りとなり、それを受けてASEANがRCEPの提案をしてきました。2013年からASEANが中心になって進んできました。

か国(日中韓)の首脳が集まり、危機対応について協議を行い、その会議は現在まで続いています。首脳会議で韓国の金大中大統領が東アジアの安定・発展のための研究グループを作ろうと提案しました。そして、研究グループから「東アジアFTA」を作ろうという提案が出たのです。その後、中国がASEAN+日中韓=13各国、日本がASEAN+日中韓、インド、豪州、ニュージーランド=16カ国で構成するという2つの案が出ました。当時アメリカがTPP構想を打ち出していましたから、アメリカに東アジアの

RCEPの経緯

アジア通貨危機後に始まったASEAN+3首脳会議で東アジアビジョングループ(EAVG)、東アジアスタディグループ(EASG)を設置
2002年にEASGが東アジアの地域協力の一環として東アジアFTA創設を提案
2004年に中国がEAFTA(東アジアFTA:ASEAN+3)、2006年日本がCEPEA(東アジア包括的経済連携協定:ASEAN+6)を提唱→主導権争い・研究のみで交渉は始まらず
2010年のTPP交渉開始を受けて中国が姿勢軟化
2011年に日中共同EAFTA・CEPEA交渉加速に向けて作業部会提案
主導権維持(ASEAN中心性)を維持したいASEANがRCEPを提案: EAFTAとCEPEAを統合
2012年8月「RCEP交渉の基本指針と目的」に合意
2012年11月ASEANとFTAパートナー国首脳会議がRCEP交渉開始立ち上げを宣言、2013年から交渉開始

RCEPはアジアのFTAです。ここが非常に重要な所でASEAN中心性が強調されています。東アジアで何かをやる時日本が主導権を取れば韓国・中国が警戒、中国が中心になれば日本やインドが警戒します。ASEANは他の国の脅威にならないし、経済規模も大きいです。RCEPはASEAN中心性が原則となっています。世界の生産基地がRCEPに入っています。東アジアの日本企業は部品の95%近くをRCEPの国から買っています。RCEPはカンボジアなど非常に貧しい国も入っています。TPPと違ってこうした国への配慮を行っています。関税の自由化率はTPPより低く、ASEAN+1を改善する自由化率を目指しています。ASEANとインドの自由化率が70%台と低いのが問題です。環境や労働は入っていません。RCEPの将来性は大きく、2050年には世界のGDPの50%を占めるでしょう。

表が対象の20の分野です。*は9月28日時点で既に合意している分野です。一番重要な物品貿易の関税面が纏まっていません。サービス貿易もまとまっていません。最近重要視されている知的財産もまだです。電子取引もまだですからこれからの交渉が大変です。後2か月で纏めなければなりません。インドが自由化率で抵抗しています。インドは民主主義の国ですから国の上からの命令だけで事が進みません。労働組合もあり、反対意見を述べる自由が保障されています。特に中国から安い工業製品がどんどん入ってくることを恐れています。インドは物品貿易の自由化には反対ですが、高いIT技術を持っていますからIT技術者を輸出したいとサービス

RCEPの対象20分野(*印は合意分野)

①物品貿易	⑪人の移動
②原産地規則	⑫投資
③*税関手続き・貿易円滑化	⑬競争
④*衛生植物検疫(SPS)	⑭知的財産
⑤*任意規格・強制規格・適合性評価手続き	⑮電子商取引
⑥貿易救済	⑯*中小企業
⑦サービス貿易	⑰*経済技術協力
⑧*金融サービス	⑱*政府調達
⑨*電気通信サービス	⑲紛争解決
⑩*自由職業サービス	⑳*制度的条項

(出所)RCEP交渉の首脳による共同声明など

35

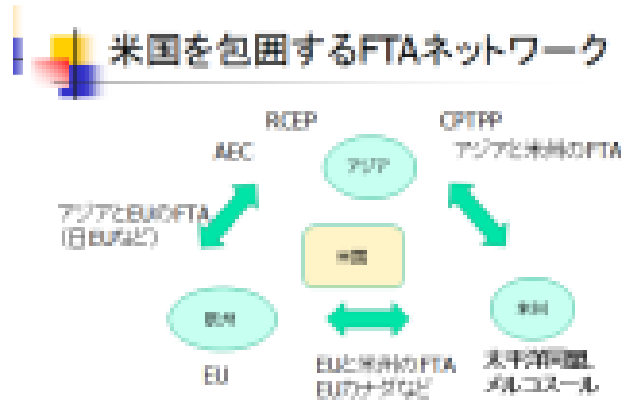
2019年合意が目標

- 2018年11月までに7章合意、2019年8月で10章合意したが、関税、知財など対立
- 交渉難航の理由(報道ベース):①インドが自由化率で抵抗、一方でインドはサービス貿易の自由化(IT技術者の移動自由化)を主張、ASEANが反対、②日本などが(TPPに含まれる)高いレベルのルールを主張、途上国の反対(知財、投資、競争、電子商取引など)
- 2018年11月はインドが実質妥結に反対、フィリピン、マレーシア、ベトナムなどがインドに賛同との報道
- ASEAN-インドFTAの自由化率は75%程度と極めて低く、原産地規則は付加価値基準と関税番号変更基準の併用方式で最も厳しい
- 早期合意か高いレベルの合意か:2律背反的な課題
- 19年秋が交渉のヤマ場となる

うと国民が与党に対して反感を持つのではと言う懸念から反対したのではとされています。選挙も終わりましたし、与党が勝ちましたからハードルは一つ越えたわけです。

2019年8月で10章迄合意したが、物品関税、知財権などで対立しているといわれます。低くても早期合意か高いレベル合意に時間をかけるか二律背反的な課題です。2019年秋が交渉のヤマ場となります。

RCEPはなぜ重要か。RCEPが出来れば東アジアの主な国々が全部入ってしまうのです。日本と中国にはFTAがありません。日韓もありません。現状では日韓のFTA交渉は無理でしょう。しかしRCEPでできます。中国・インドと言うアジアの二大大国もFTAがありません。これもRCEPの中でできます。インドとオーストラリア・ニュージーランドもFTAが無いけれどRCEPで繋がってしまいます。東アジアのFTAがスパゲッティ・ボール現象でバラバラでしたがRCEPで纏まります。RCEPが出来ると日本の企業が貿易の手続きが今まで国ごとに違っていたのもかなり便利になると思います。日本にとって重要なのは生産基地と部品調達先、新興市場の三つが含まれているという事です。日本企業の部品調達の90%以上がRCEPからです。TPPと比べても日本の貿易額はRCEPが大きく、経済効果もRCEPの方が大きいのです。さらに、日中FTA、日韓FTAが出来ます。RCEPができると参加国同士は関税がなくなりますアメリカはRCEPには入れませんから関税を払わなくてはならない。その状態になるとアメリカ国内の圧力が高まり、TPPに復帰する可能性も出てきます。トランプ政権の保護主義に反対する大きな意義があります。



アジアの経済統合を着実に進め、米国包囲FTA網を作る

- 米中貿易戦争は長期化の可能性:貿易赤字削減に加え中国の戦略産業の育成を阻止し米国産業と安全保障の優位性を確保することが狙い
- トランプ政権の通商政策の問題点
- ①国際公共財である通商ルールの無視(Might is right)
- ②ビジネス実態(グローバルリニューチェーン)に逆行する2国間主義
- ③WTO軽視・弱体化:①上級委員の欠員補充阻止、②紛争処理制度を無視し一方的措置、③禁止されている数量制限の導入、④管理貿易
- 保護主義拡大の中アジアの経済統合(自由化とルール)は進展している(TPP11、AEC2025など)
- 日本の役割:責任は大きい自由・ルールに基づく通商秩序:TPP11拡大、RCEP発給、ASEAN統合への支援、WTO改革
- アジアとEUのFTA、アジアと中南米のFTAなど米国包囲FTA網を作るー米国企業・産業界が不利なるトランプ政権への内圧
- 当面は期待できないが米国のTPP復帰を長期的視野に入れる

坊ちゃんが松山の中学に赴任して、タヌキと言うあだ名の校長がおり、赤シャツと言う教頭がいて悪事までとは言わないがひどい事をやっている。何であいつらはあんな事をやるんだと言ったら数学の教員である「ヤマアラシ」がこれは「Might is right」と言うんだと説明します。要するに強いものが正しいんだという事です。坊ちゃんは大変憤る訳です。ルールを無視して強いものが勝つというのは今まで築き上げた国際公共財の通商ルールのないがしろにする大変な問題です。

アジアの貿易の実態は既に二国間ではありません。各国をまたがるグローバル・チェーンとなっています。アメリカはこうしたビジネスの実態に逆行し、TPPを離脱し二国間主義になっているという事です。WTOの弱体化も図っています。トランプ大統領は脱退しても良いという旨の発言もしています。今アメリカがやっているのはWTOの仲裁機関の上級委員の欠員補充阻止です。上級委員は7名いますが、現在は3名です。その中2名が年内で任期終了、アメリカが新しい委員の承認をしなければ委員は1名になってしまいます。上級委員会も3人で構成されていますがアメリカが新しく2名を承認しなければ上級委員会は開けません。WTOの紛争処理機能不全です。

アメリカの2国間FTAでは数量制限も設けられています。新しいNAFTAを作りましたが管理貿易的な事項も入っています。さらに、WTOがアメリカの不利な判断をしたらそれには従わない、とも言っ

ています。これは大変な問題です。保護主義が拡大している中でRCEPが成功すれば大変な成果です。ASEANでは、ASEAN経済共同体（AEC）が出来ています。アジアの経済統合は着実に進んでいると言えます。日本の役割は大きいと思います。

トランプ政権にどう対応するか、難しい問題ですが、経済統合、自由貿易圏を作ってアメリカを包囲して行くことが必要だと思います。それによってアメリカの産業・企業が不利になる訳ですから自然、トランプさんに圧力が加わり、将来はTPPに再参加も期待出来ると思います。図はアメリカを包囲するFTAネットワークです。RCEPは交渉中ですがCPTPPは出来ています。米州には太平洋同盟とかメルコスールがあります。アジアと米州を結んでゆくとか、アジアではAECという人口6億人を超える大きな経済共同体が出来ています。アジアとEUのFTAの動きも進んでおり、日本とEUのFTAは発効しています。EUカナダとかEUメキシコのFTAもあります。ルールに基づくFTAが連携してアメリカに対するプレッシャーをかけるのが一つの方向性だと思います。

以上で私のお話を終わりにいたします。ご清聴ありがとうございました。

質問タイム

Q：TPPの経済効果内閣府によるとGDP押し上げ効果は1.49%（TPPは2.59%）約9兆円も効果があるのでしょうか。

A：GDPの押し上げ効果は、輸出増加による生産増加、輸入増加による生産構造の変化、輸入価格の低下による実質所得の増加などの様々な効果によるものです。

Q：EUの現状を考えるとRCEPはうまく行くのでしょうか。

A：EUとRCEPは似ているようですが、基本的に大きな違いがあります。EUは加盟国の国家主権を放棄していること（超国家連合です）。しかし、RCEPはそこまでは目指していません。緩やかな経済統合です。ここが一番違います。

Q：RCEPについて、オフサイド・トランプと言うことで良いアイデアだと思います。WTOの場合訴訟の費用をかなり業界で負担する事があります。案分が不明確の基準だと思います。業界で数千万円負担する事態になりますになりました。RCEPも良いアイデアと思いますが、実際の運用にあたっては民間の企業が殆ど負担することになるという理解でよろしいのでしょうか。データやロビー活動に民間は大きな負担を被っているのをご存知でしょうか？

A：アメリカの場合も通商交渉ではUSTRのバックには民間の企業が控えています。民間が沢山の負担をしていると思います。企業が国家を訴える仕組みはTPPの特徴ですが、アメリカの企業も実際には協定の成功の裏側で膨大な負担をしているようです。日本の場合もそうだと想像しますが、協定で受ける効果も大きいと思います。ISDSもTPPの成果と言われていますが、企業が国家を訴えるにはものすごくお金が懸かるようです。一方で民間企業にもメリットも生まれています。

Q：RCEPもやり方次第では中国の振り回されるのではないのでしょうか？一帯一路で分かるように中国は既に派遣のための布石を独自に行っています。国家独占資本主義の中国をRCEPは巻き込めるのでしょうか？

A：中国は大国外交と周辺外交を使い分けています。RCEPは周辺の国がすべて入っています。中国はアセアンとの交渉でも必ず二国間でやりたいと言うのです。ASEAN10カ国の結束が崩れることも狙っていることがあります。RCEPはFTAとしてはそれほど厳しい内容で無ないのです。皆さん三国志をよくご存じのようですが、中国は相手国とうまく行かない時は、今までの敵国とも手を結ぶ国です。

Q：TPPについて関税ゼロが肝だと勉強しましたが、日本の場合もコメなど5品目を除けば殆どゼロに近いと思います。輸出に関して10カ国の関税はどのくらいになるのでしょうか。

A：日本とベトナム、日本とマレーシアにも FTA がありますが、例えばベトナムでは大型の自動車は関税を残しています。ただし、TPP では高級車も時間をかけて減らして行くと言っています。日本の食品も TPP で関税低減のメリットを受けることができます。

以上

石川 幸一先生プロフィール

東京外国語大学卒業後、日本貿易振興会（JETRO）、国際貿易投資研究所（ITI）を経て 2005 年 4 月亜細亜大学アジア研究所教授、2019 年 3 月退任し 4 月より同研究所特別研究員。専門分野は、ASEAN の経済統合、アジアの経済統合。

著書・論文は、『ASEAN 経済共同体の創設と日本』（共編著、2016 年、文眞堂）、「アジアの開発と経済統合」（共編著、2015 年、日本評論社）、『一帯一路の政治経済学』（共編著、2019 年、文眞堂）など多数。

参考：本文中の略称について（編集部文責）

- ①NAFTA 北米自由貿易協定 アメリカ・カナダ・メキシコ
- ②メルコスール 南米南部共同市場 アルゼンチン・ブラジル・パラグアイ・ウルグアイ
- ③RCEP 東アジア地域包括的経済連携
- ④CPTPP 通称 TPP11
- ⑤AEC 東南アジア諸国連合（AESAN）経済共同体